

政策研究大学院大学

東日本大震災復興政策に関する提言

GRIPS・GSPS 第9回合同同窓会
平成23年7月23日
於:メルパルク名古屋

GRIPS

政策研究大学院大学特別教授
政策研究センター所長
森 地 茂



内 容

はじめに

I．東日本大震災からの教訓

II．大災害時の政府の体制のあり方

復興体制に関する提言（第1次提言）

III．復興政策に関する提言（第2次提言）

IV．次なる大震災への備え

おわりに

はじめに

多くの人々の思い

単なる復旧ではなく、日本の未来を先取りする復興



- **日本の未来とは？**

国土形成計画：政権交代後は無視

短期的事業仕分けに国民の期待が集まったが、

その後、指導者が未来の方向性を示さないという不満へ

- **国土形成計画、特に広域地方計の見直しを！**

防災、エネルギーなど基本的要件の変化

社会資本の重要性に対する再認識

交通のリダンダンシー

産業の国際競争力とリスク対応

大災害時の意思決定の仕組み

政府・政党への提言と政策大の動き

- 日本の復興プランを考える会 3月22日発足、4月6日官邸へ提言
民主党：与野党参議院議員有志（座長 小宮山前東大総長）
- 自民党政務調査会への提言：3月25日
- 復興構想会議 への情報提供
- 政策研究大学院大学 政策研究センター
 - 4月11日、18日 全教官からの提言アイデア（29件）
 - 4月12-14日 現地視察
 - 4月22日 復興体制に関する緊急提言（第1次提言）
 - 5月13日 仙谷副官房長官に2次提言素案説明
 - 5月16日 復興政策に関する提言（第2次提言）
（第1次、第2次提言は、学長より政党、政府、マスコミ等へ）

**提言：政策研究大学院大学ホームページ、
政策研究センターを参照して下さい。和文、英文があります。**

I. 東日本大震災からの教訓(除く:原発)

- 津波への対応
 - ・ ハザードマップの精度と作成過程
 - ・ 津波高さ、浸水区域
 - ・ 津波による構造物への外力
 - ・ 衝撃力、浮遊物による外力、浮力、内側の掘削、引き波、etc
 - ・ 防波堤、防潮堤の津波軽減効果、道路の盛り土等の効果
 - ・ 地下機械室等の浸水対策
- 液状化への対応
 - ・ 液状化に関するハザードマップ
 - ・ 土木構造物の対策確認
- 地震動への対応
 - ・ 阪神淡路後の対策効果
 - ・ 更なる設計思想の転換(津波対応施設、鉄道施設など)
- 避難行動に係るシステム改善
 - ・ 携帯情報システム(警報・避難情報など) etc
- 救援・復旧・復興支援政策 : **GRIPS提言**

被災状況



S.MORICHI

埋設構造物の損傷



埋め戻し土の液状化による
マンホールの浮き上がり



液状化の起こる条件

砂地盤 : 砂粒子の間の接着力が無い
ゆる詰め

地下水面より低い位置 : 飽和

若齢 : 過去の液状化回数が少ない

強い地震動 : 地震せん断力が強く、
作用サイクル数が十分大きい

**埋め立て砂地盤 : 海浜埋立地、
溜池・旧河道の人工的/自然の堆積、
ライフラインの埋戻し**

これらの条件を満たす地区が広範囲に存在

千葉市検見川の住宅地の液状化



住宅下の土が道路へ移動

液状化対策の成功例

浦安市入船地区のグランベル・ドレーン



RICHI

気仙沼：陸に乗り上げた船



津波の衝撃力による破壊
浮遊物による構造物破壊
防波堤背面の浸水による破壊

気仙沼：破壊された展望台



釜石市両国：滑動した防波堤



S.MORICHI

高速道路路面崩壊・陥没・大規模クラック



仮設橋梁

三陸鉄道



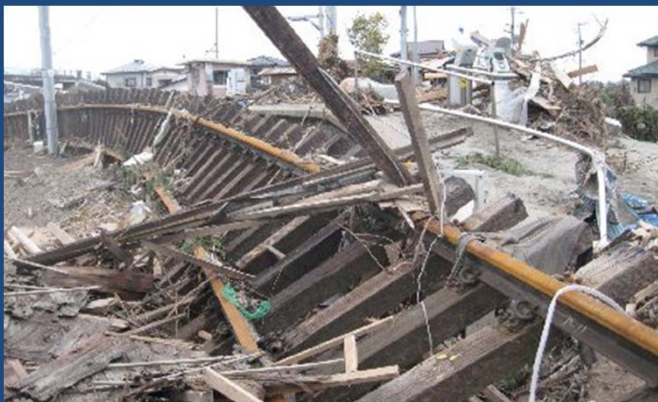
S.MORICHI

津波情報

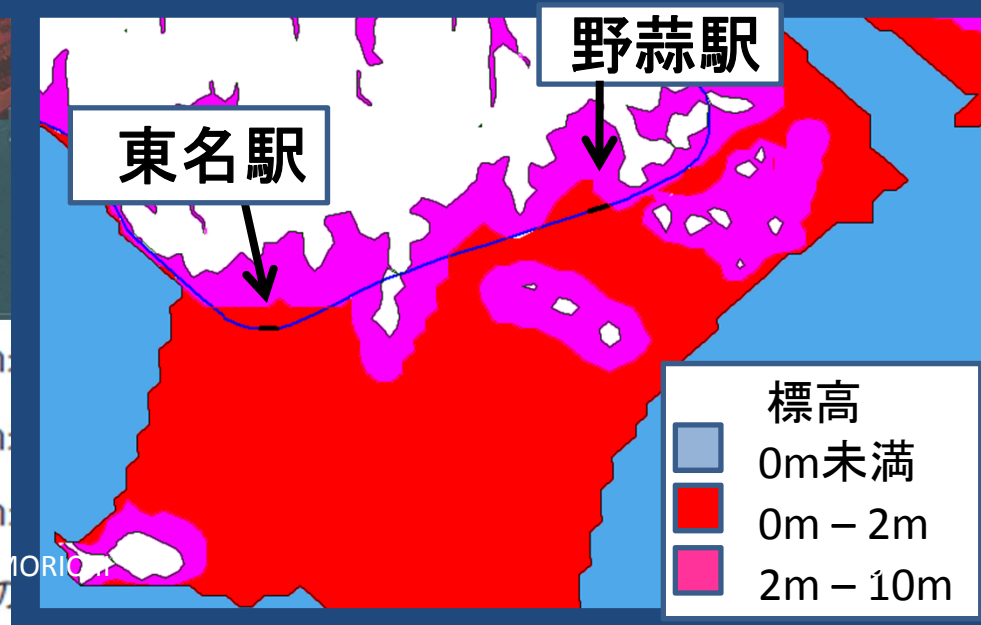
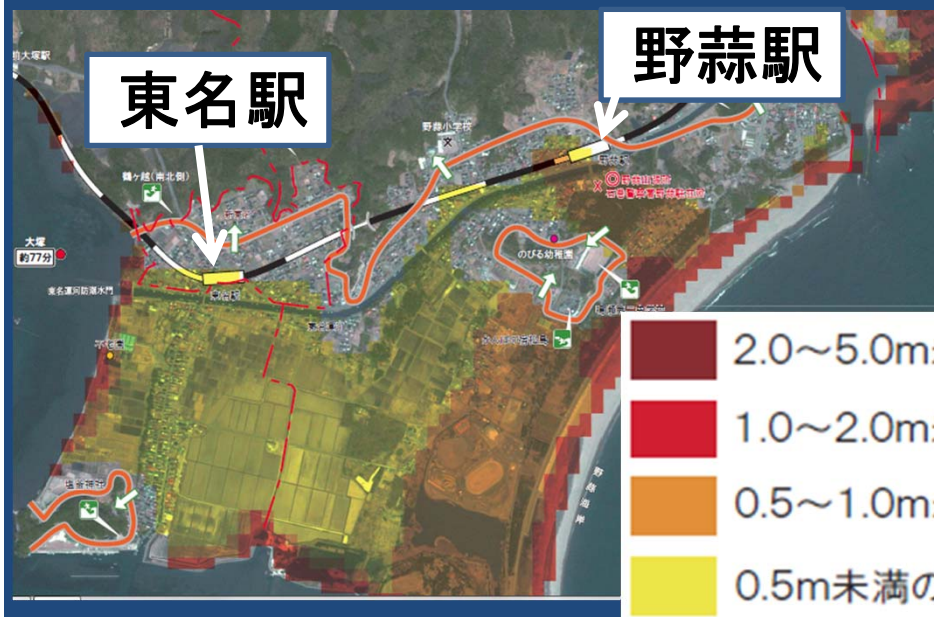


津波ハザードマップと鉄道被災状況(東松島市)

仙石線：野蒜駅～東名駅間
列車が山側に流される

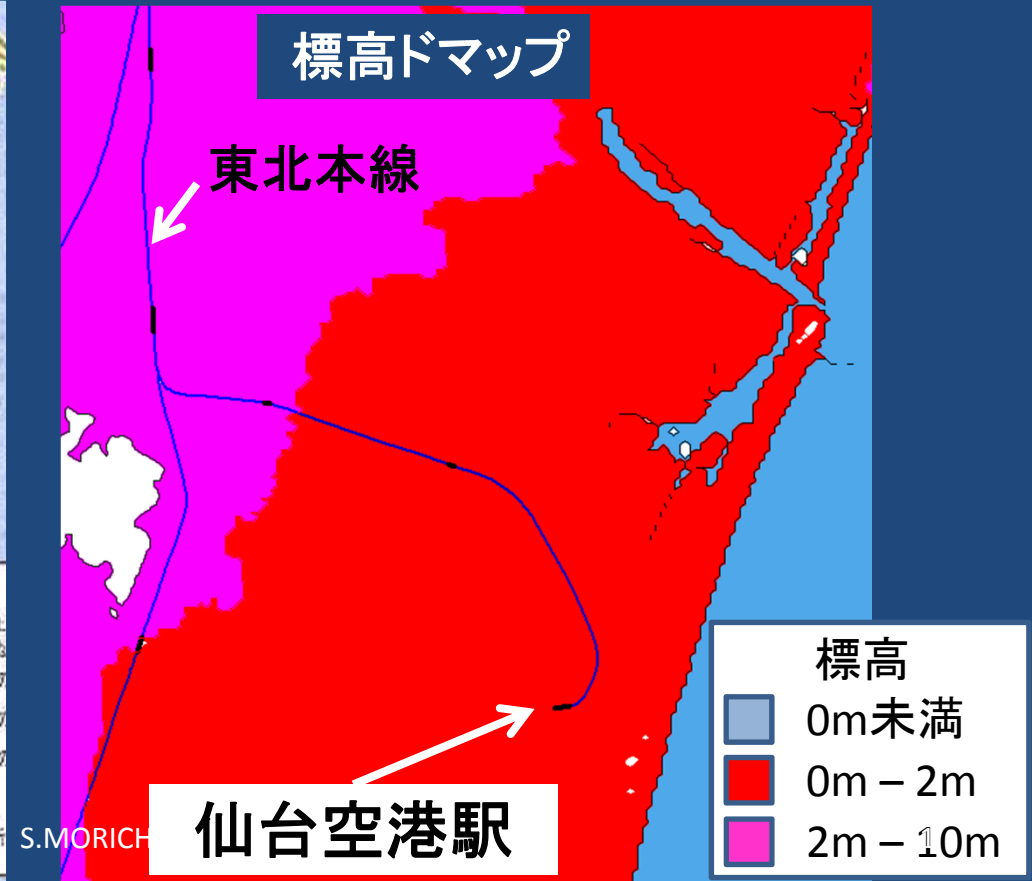


津波ハザードマップ



津波ハザードマップと鉄道被災状況(仙台空港線)

- ・ 仙台空港駅1階部分が 津波により浸水
- ・ 空港トンネル冠水
- ・ 擁壁崩れ
- ・ 地下機械室浸水により運行不能



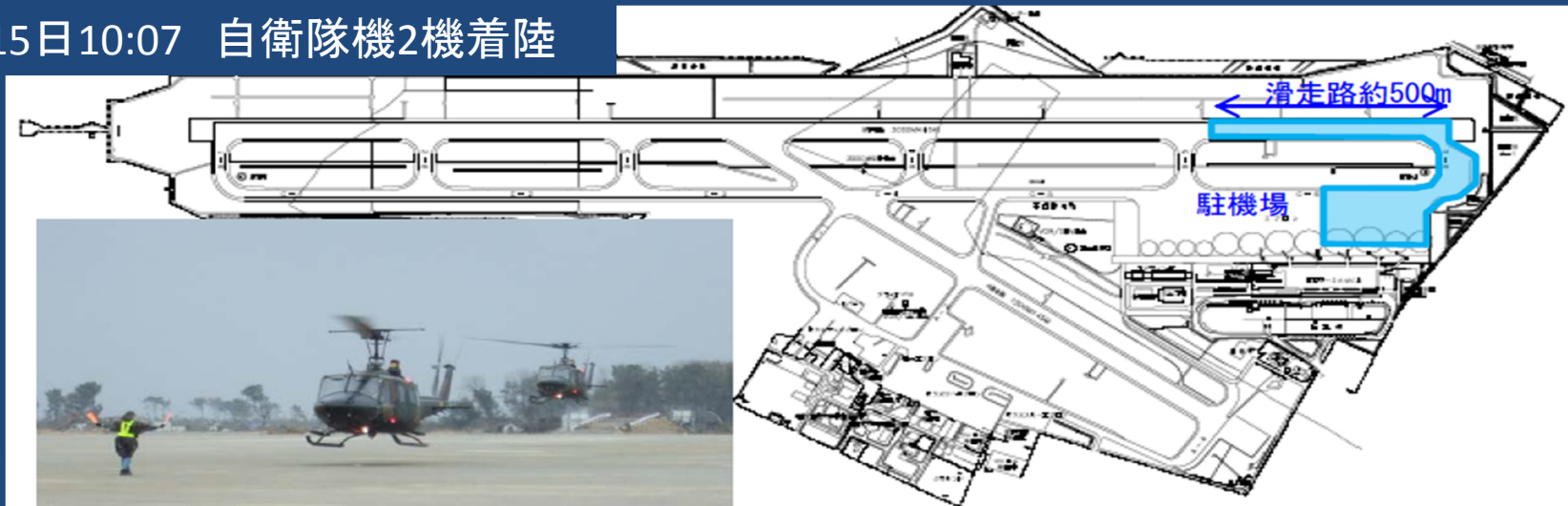
仙台空港の復旧

移動式管制室



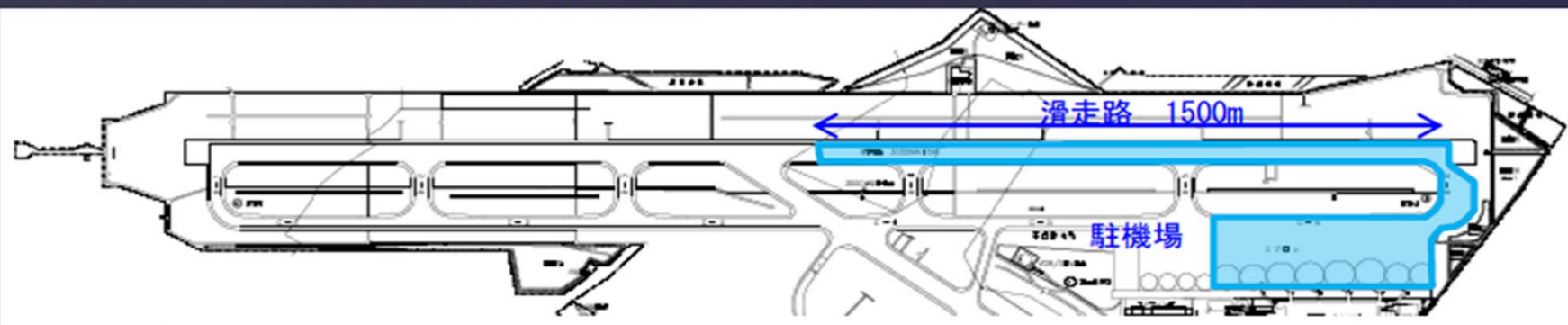
仙台空港の復旧

3月15日10:07 自衛隊機2機着陸



3月16日14:30 空港復旧作業協力のため、米軍機C-130 着陸 固定翼1号機

3月17日以降 救援機による緊急救援用物資輸送



C-130

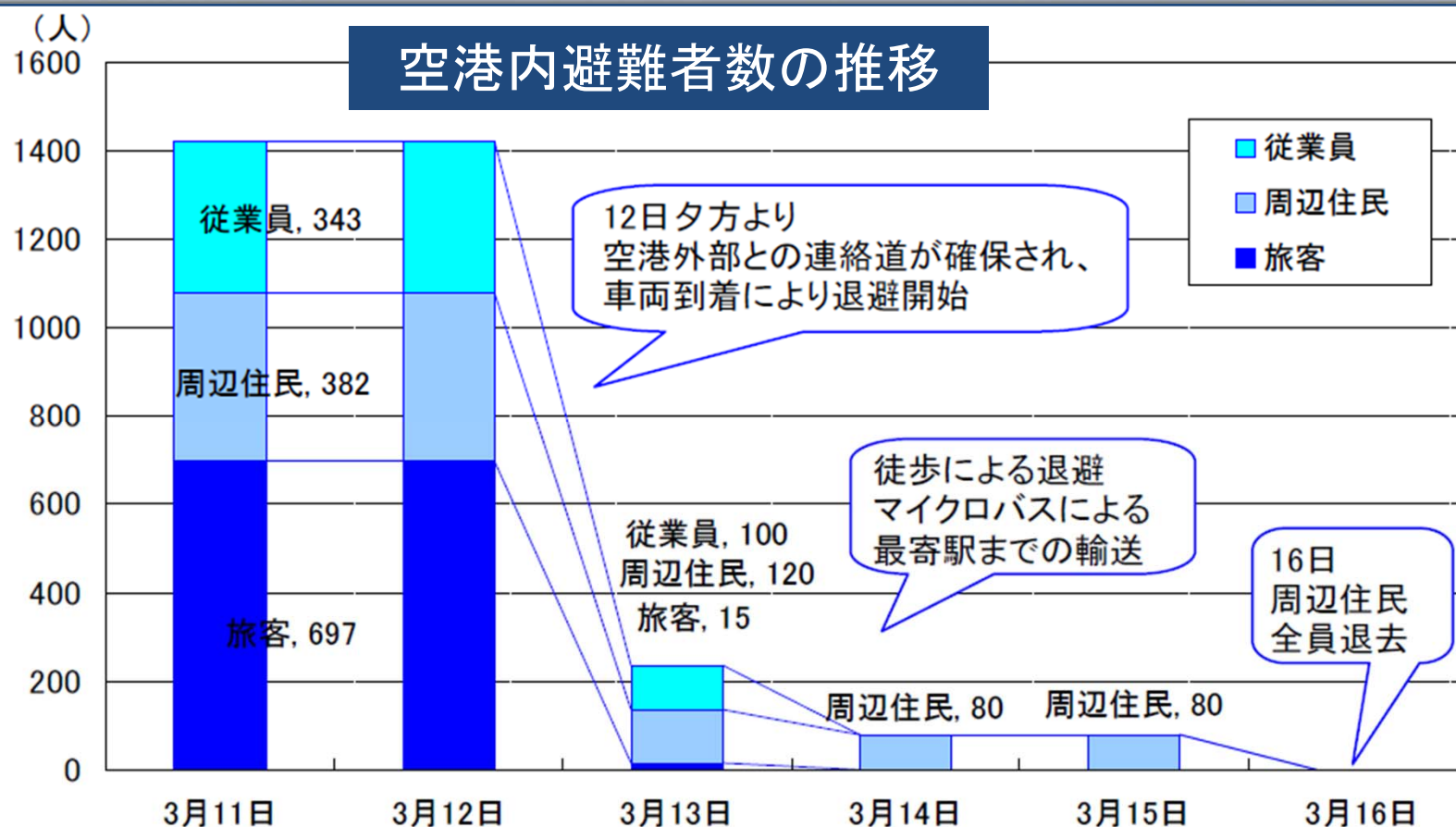
C-17



S.MORICHI



3月29日 B滑走路3000m使用可能（救援機限定）



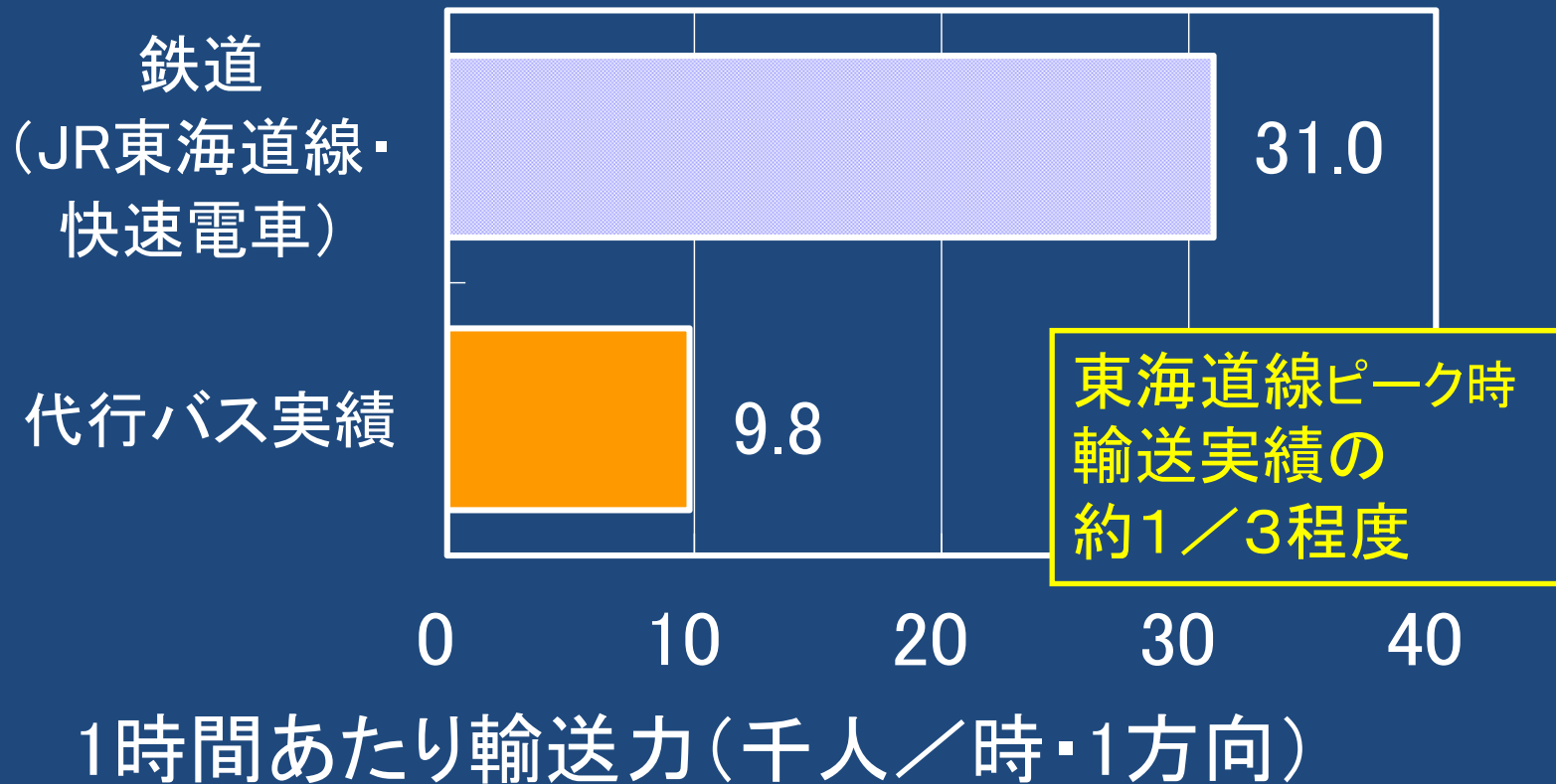
運行再開後の鉄道への集中

- 平常時と異なる旅客の流れが
起こる可能性
 - 帰宅困難者問題
 - 駅での極端な集中の恐れ
(大野(当研究所)の研究)
- 地震発生の翌日以降も
起こりうる問題
 - 対策のための支援システムは重要



写真: 毎日新聞(2006/9/28夕刊)

阪神・淡路大震災時の代行バスの輸送実績は JR東海道線ピーク時の1／3程度



- バスの輸送力を確保するための工夫から学ぶ必要あり
- 鉄道復旧までの緊急対応輸送手段として有効

【阪神・淡路大震災時の実績】

7台同時発車
3分間隔
(時刻優先)

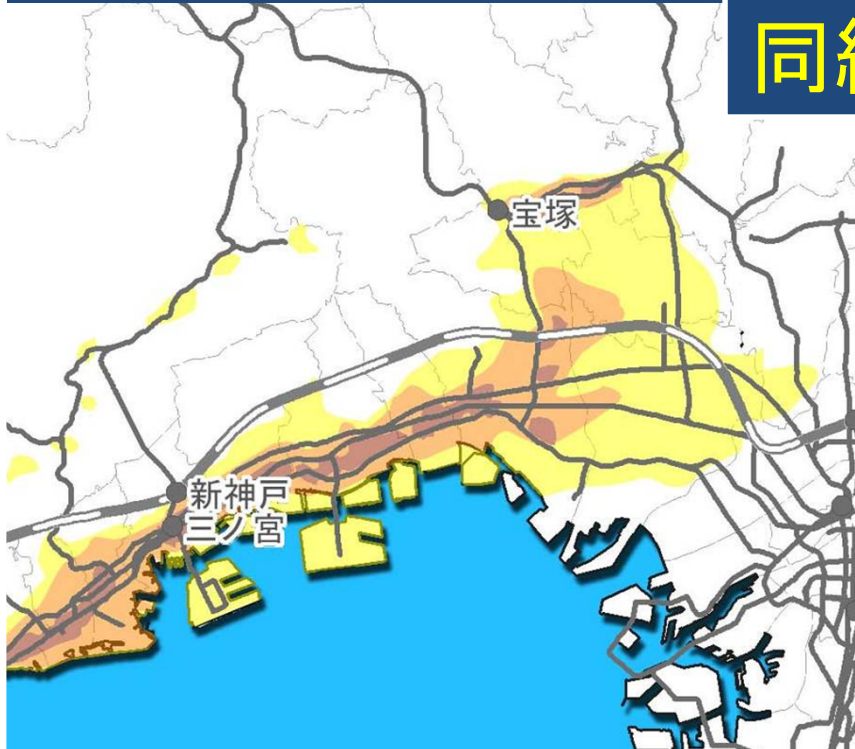


鉄道ネットワークの違いへの対応

阪神間

首都圏

同縮尺



並行路線が中心

放射状に広がる路線
輸送力の高い環状鉄道

バスの縦連運行, 車外での乗車券扱い
道路と駅前広場 etc

Ⅱ. 災害時の政府の体制のあり方

- 当初の政府の動きの問題点



- * 対策が個別に発表され、全体像が示されない
 - * 何時までにどういう状況にするという目標が出されない
- 条件が不明のため 住民・企業が復興に動けない
- 大災害からの復旧に際し、
 - 社会経済状況認識、課題に対する認識の提示と共有
 - 基本方針の提示
- 多様な政策課題への対応
 - 正確な情報の把握と適切な政策代替案からの判断
 - 意思決定者、調整者の確定
- 多くの組織、関係者、国民の行動を集結する社会システム
 - 社会システムの改善
 - 指導者の思いの伝達、指導力
 - 整理された情報発信

復興体制に関する提言（第1次提言）

政府が大震災直後に宣言すべき基本方針の提案

基本方針宣言の目的：

- ① 早急に必要な基本的事項についての方針を示すこと
- ② 復興政策に関する国民、政府内の
合意形成の基本原則を示すこと

はじめに 政府は以下の様なメッセージの提示を！

1. 悲しみ、絶望、避難生活の中にある人々の心が
地域の未来、生活の希望に向かえる復興政策をめざすこと
2. 人口減少下でも活力のあるわが国の将来像への
トッランナーとしての復興地域づくりをめざすこと
3. 将来の大震災に備えて、
全ての広域地方圏計画の再検討に着手すること

基本方針1

通常の日本の意思決定方式からの転換

① 戦略性の弱さからの脱却

② 全体システムの
構成プロセスの転換

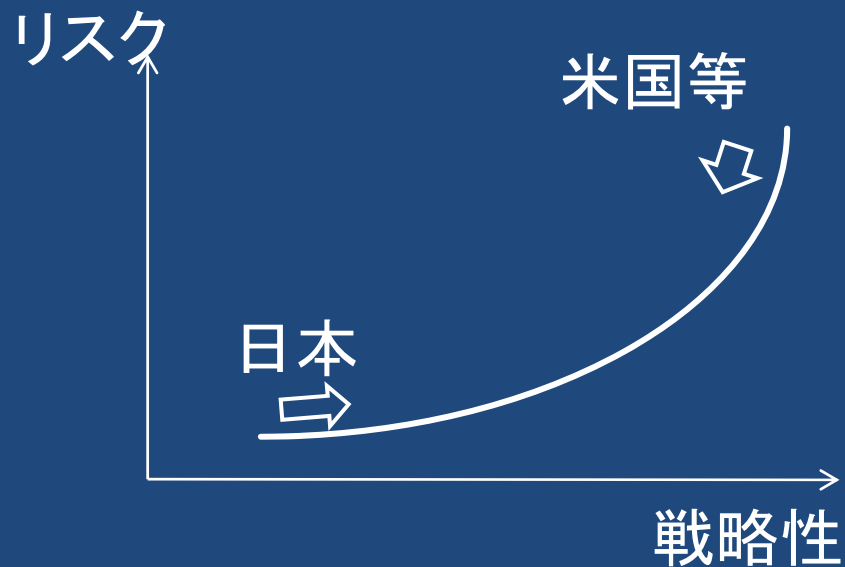


図-1 戦略的政策展開

日本：少リスク、現状から
戦略的発想へ修正
米国等：戦略的発想から
現実的へ修正

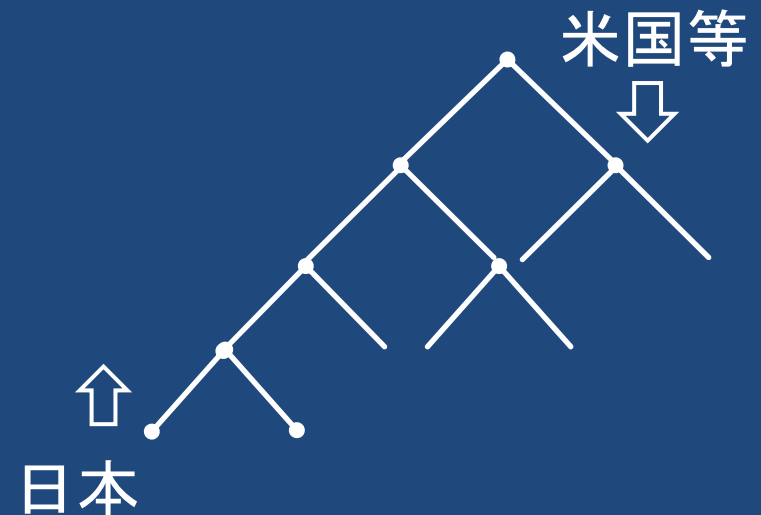


図-2 政府内意見決定の流れ

日本：ボトムアップ
米国等：トップダウン

基本方針2

広範で正しい情報把握に基づく意思決定

- * 前記 ① ② により情報把握と意思決定が一致
- * 政治主導により意思決定のみのトップダウンで情報混乱
- * 地元の意向と政府の意思決定に乖離

① 政府の仕組みによる広範な分野の情報収集とその活用

② 政策代替案のアイデアとその影響分析に関する

官僚システムの一層の活用

③ 省庁内政治家の意思決定と時間管理に関する原則の再確認

- ・ 意思決定の誤り、情報理解不足、時間遅れ等の防止
- ・ 省庁内外の調整能力
- ・ 組織の人的資源の活用・活性化

基本方針3

政府、自治体、民間、住民の役割分担と 調整に関する仕組み

- ① 各組織に対し、1ヶ月、3か月、半年後までに
官邸が期待する業務・行動の提示
- ② 政府内の調整の仕組みの明示
 - 各省庁では各種政策を、a. 官邸で決定すべきこと、b. 他省庁と調整すべきこと、c. 各省庁で個別に実行すべきことに分類して大臣に提示すること
 - 各大臣は各政策と分類の是非を判断し、a. b. については閣議で即座に意思決定すること
 - 複数の特別委員会、懇談会などの提言は、復興院で取り扱い方を検討し、官邸および閣議で決定すること
- ③ 復興院に政党や各省庁の要求に対する調整権限を！

基本方針4

早急に必要な4分野の基本方針を提示

① 住民の生活環境再建に関する基本方針

- ・ 集落再編、土地利用再編を原則
- ・ 再編に対するインセンティブ方策を提示
- ・ 立地条件等を考慮しつつ自治体、住民と調整
- ・ 生活再建の目途を立てられるように時間軸上の目標を明示

② 防災システムに関する基本方針

- ・ 小集落：高地の居住地確保、複数集落の統合など、
立地条件に応じた再編について自治体、住民と早急に協議
- ・ 広域の生活サービスを担う都市：
平地での再建と新たな防災システムで望ましい土地利用再編

③ 農水産業復興に関する基本方針

- 農地・農機具・漁船・養殖設備など個人経営での再建困難な場合
企業化など組織経営へ、そのためのインセンティブ方策
- 農地・漁港は、優先順位をつけた集約的復興から順次実施
- 農協、漁協の集約化や、復興事業に伴う漁業権保障放棄の協議

④ 財政、金融政策に関する基本方針

- 復興財源として民間資金活用のためPFI法改正案の修正
- 経団連等を通じて、PFI方式による復興事業の産業界からの提案を
至急依頼。
- 阪神淡路大震災前の兵庫県・神戸市などと比べ、被災自治体の
財政力の差異、遙かに巨大な被災額などに対する財政政策
- これらを支える政策金融政策
(政策投資銀行、商工中金などの活用)

基本方針5

今求められる自治体への緊急人的支援の実施

- ① 当面の自治体行政に対する人的支援
- ② 地域づくりや都市計画の専門家派遣とPI研修
- ③ 地籍調査
- ④ がれき処理対策と地盤沈下対策

本提言では原発関連は対象外とした

Ⅲ. 復興政策に関する提言（第2次提言）

1. 復興事業の基盤となる制度の改正を！

提案－1. 災害復旧制度の改正

提案－2 復興事業に合わないPFI法改正案の再修正

2. 地域づくり5分野に政府の基本方針を！

提案－3 津波対策の転換

提案－4「美しい集落」づくりの基本方針

提案－5 緊急課題である産業再生の基本方針

提案－6 社会資本整備の基本方針

3. 財政・金融政策（提案－7）

4. 新たな技術の活用と技術開発（提案－8）

おわりに

災害情報と復興に国際的視点を！

復興後に向けて、条件不利地域支援制度の抜本見直しを！

東海・東南海・南海地震や直下型地震などへの備えを！

1. 復興事業の基盤となる制度改革

提言 1. 災害復旧制度の改正

自治体支援を基本とする現行法の問題点：

1) 広域サービス施設への対応

広域サービス施設や地方鉄道の復旧支援に限界

2) 支援対象施設の複合化対応

3) 民間施設や第3セクター施設に対する複合化対応

- ・ 私立病院に支援策なし

- ・ 民営化に際し危機管理の観点欠如

4) 原状復旧原則の予算制度の見直し

不十分な機能復旧や不要な施設復旧

5) 被災組織の保険料率増の防止

自己責任のない災害と自動車事故とは区別を！

災害復旧負担補助制度① 国負担補助の有無と負担補助率

(黄字:自治体管理、緑字:私・補助有、白字:私・補助無)

	通常の災害復旧負担補助(災害負担法, その他)	激甚災害(嵩上げ)	阪神特例	東日本特例
道路・河川(自治体管理)	○; 2/3~全額(災害負担法)	○	×	×
港湾(自治体管理)	○; 2/3~全額(災害負担法)	○	○	×
下水道	○; 2/3~全額(災害負担法)	○	×	×
空港(自治体管理)	○; 8/10(空港法)	×	×	○(8.5/10)
道路 (地方道路公社管理)	○; 2/3(地方道路公社法)	×	×	×
公立学校	○; 2/3(公立学校災害負担法)	○	×	×
上水道	○; 国庫補助率は要綱(1/2~)(水道法)	×	○	○(8/10~9/10)
農地	○; 5/10~(農林水産施設補助法)	○	×	×
公的医療機関	○; 予算補助(要綱(1/2))	×	○	○(2/3)

災害復旧負担補助制度② 国負担補助の有無と負担補助率

(黄字:自治体管理、緑字:私・補助有、白字:私・補助無)

	通常の災害復旧負担補助(災害負担法, その他)	激甚災害(嵩上げ)	阪神特例	東日本特例
鉄道	○; 1/4(鉄道軌道整備法)	×	○補助要件緩和	?
高速道路会社	○;(高速道路保有機構経由で補助)(機構法)	×	×	×
私立学校	×	○	×	×
港湾(埠頭公社・会社等)	×	×	○	○
空港運営事業者(成田等)	×;(出資, 無利子貸付による支援は可能)(成田法等)	×	×	×
空港ビル会社	×	×	×	○ 無利子融資
通信、ガス、電気	×	×	×	×

耐震化補助制度① 国の補助の有無と補助率

(黄字:自治体管理、緑字:私・補助有、白字:私・補助無)

	耐震化補助の有無・補助対象・国の補助率 (根拠)	通常の整備制度	嵩上げの有無
港湾(自治体管理)	○;耐震強化岸壁 2/3(港湾法)	○(5.5/10)	○
公立学校	○;倒壊の危険性の高い校舎等 2/3(地震対策特措法)	○(1/3)	○
空港(自治体管理)	○;基本施設(耐震化) 5.5/10(空港法)	○(5.5/10)	×
下水道	○;下水道地震対策緊急事業1/2(下水道法)	○(1/2)	×
上水道	○;ライフライン機能強化等事業費 1/4,1/3,1/2(水道法)	○ (1/4,1/3,1/2)	×
医療機関(公立・民間)	○;災害拠点病院 1/2(要綱)	△(へき地に限る)(1/2)	×
道路(自治体管理)	○;緊急輸送道路 1/2(道路法)	○(1/2)	×
私立学校	○;倒壊の危険性の高い校舎等 1/2(地震対策特措法)	○(1/3)	○

耐震化補助制度② 国の補助の有無と補助率

(緑字:私・補助有、黒字:私・補助無)

	耐震化補助の有無・補助対象・国の補助率 (根拠)	通常の整備 制度	嵩上げ の有無
鉄道	○; 鉄道駅耐震補強事業 1/3(自治体も1/3補助)(要綱)	○(1/3(自治体も1/3補助))	×
建築物	○; 緊急輸送道路沿道 公共・民間 1/3(民間の場合 自治体も1/3補助)(耐震改修促進法)	×	×
住宅	○; 緊急輸送道路沿道 1/3(自治体も1/3補助)(耐震改修促進法)	×	×
空港運営事業者(成田等)	×; (出資, 無利子貸付による支援は可能)(成田法等)	×; (同左)	×
高速道路会社	×; (機構経由で支援ありうる)(機構法)	×; (同左)	×
通信、ガス、電気	×	×	×
港湾(埠頭公社・会社等)	×	×	×
空港ビル会社	×	×	×
農地	×	×	×

提案ー2 復興事業に合わない PFI法改正案の再改正

① 事業着手までの時間短縮

事業選定、事業スキーム決定、事業者選定などを短期間で

② 複数発注者の事業組み合わせ

複数の学校や病院の同時受注

住宅・介護施設・病院の組み合わせ

道路整備と高台宅地造成、維持管理の組み合わせ

防潮堤機能を有する道路・鉄道構造物 etc

③ 補助金入札制の導入とリスク分担

サービス購入型事業と、利用者負担型事業の組み合わせ
補助金やリスク分担

2. 地域づくり5分野に政府の基本方針を！

提案—3 津波対策の転換と具体化

① 防波堤、防潮堤の設計思想の転換

阪神淡路大震災後の構造物設計思想の変革
対応津波、津波エネルギーの低減、避難時間確保など
衝撃力、浮力、引き波、浮遊物対応など

② 市街地構造による防災

高地の市街地形成、学校・集合住宅など避難建物の配置、
防災住宅への優遇措置など

③ 携帯電話による災害警報と避難場所指示システム

GPS機能付き携帯の避難指示情報

④ ハザードマップの見直し

ハザードマップに関する国・自治体の役割
ハザードマップの信頼性

提案—4 「美しい集落」づくりの基本方針

関東大震災の復興 <近代都市建設>

阪神淡路大震災の復興 <国際交流都市>

東日本大震災の復興では <美しい集落>を！

① コンパクトで新発想の「中心都市」を！

人口減少下で生活サービスを維持するための広域生活圈形成

小集落では高地への移転

中心都市では低地も含めた市街地再編

活力ある都心の形成

3世代交流型健康都市構想の実現

（ 笹田昌孝京都大学名誉教授 ）



図—1 3世代交流型健康都市構想(笹田昌孝教授)

高台や丘陵部にコミュニティ単位で集落を移転整備（個人住宅の周辺には学校や中高層住宅を計画的に配置、避難所兼）



ケアハウス、病院を付帯した高齢者マンション、学校、保育園、集合住宅

施設の一部は避難所兼

集合住宅を中心に市街地を形成し、各街区には公園や集会所等を計画的に配置

商業・業務・行政施設等を複合化したセンターを配置（避難所兼）

高架交通施設（道路あるいは鉄道、防潮機能兼）、沿線には防潮や景観保全に配慮した樹林地を配置

※市街地は1km四方形程度のイメージ
※湾口防波堤や臨海部防潮堤の図示は省略

② 土地買い上げより 「インセンティブ制度」の創設を！

土地国有化論？：何処まで買う？ 価格は？

- 前例
- ・ 区画整理の先買い種地
 - ・ 街路などの整備と区画整理の組み合わせ
 - ・ 企業用地の住都公団買い上げ

移転のインセンティブ

- ・ 新たな都心候補地への、住宅、商店の優先選択権
- ・ 避難建築機能を有する住宅など民間建築に対する優遇措置
- ・ 同一のコミュニティの集団移住や集合住宅の選択優先措置
- ・ 老後の福祉施設・病院と併設された集合住宅の提供
(所有土地での支払制度も考慮)
- ・ 保育園、幼稚園、学童保育など主婦の就業支援制度の拡充
- ・ 漁業および関連事業、その他企業の移転支援

③ 土地利用を改革する好機 (空間計画制度、都市計画制度の拡充を！)

- 土地利用制度の一元化
 - ・ 省庁別土地利用制度の窓口一元化と時間短縮
- 都市計画区域外の土地利用規制の拡充
 - ・ 美しい市街地、集落を実現する計画制度と規制・誘導制度
- 全壊した既存市街地の地域地区、用途、容積
 - ・ 現状追認型土地利用規制からの脱却
 - ・ 公的負担とあわせた既得権の調整(被災前の地価など)
- 新たな区画整理や換地手法の導入
 - 津波リスク：防波堤、都市の構造、避難計画で分担
 - ・ 避難地・避難路・土地のかさ上げ・種地などの公的負担
 - ・ 市街化調整区域の区画整理
 - ・ バラ買いした土地を含めた事業区域設定
 - ・ 公共団体、都市再生機構による区画整理事業を！
- 住民の合意づくりに新手法を！

提案一5 緊急課題である産業再生の基本方針

① 農業、漁業再生のための制度改革

- ・ 農地・農機具・漁船・養殖設備など個人経営での再建困難な場合
企業化など組織経営へ、そのためのインセンティブ方策
- ・ 農地・漁港は、優先順位をつけた集約的復興から順次実施
- ・ 農協、漁協の集約化、近代化
- ・ 復興事業に伴う漁業権補償協議の透明化
(復興事業に伴う漁業権放棄の協議も検討)

② 臨海産業用地の先行決定

- ・ 土地利用再編を待たず漁業市場、食品加工、造船、パルプ、
精油所などの先行復旧により雇用確保
- ・ コンクリートがれきや高地集落整備の切り土による 先行的な港湾、
地盤沈下対策

④ 商業など都市型産業は土地利用再編

魅力と活力ある都心形成

- 郊外型大型店舗の都心立地への転換
- 都心商業地のデザインに関するコンペ方式と官民の役割分担
- 地元商業などのIT化、ロジスティックス再編支援
(地元企業の競争力強化)
- 貨物の積み下ろしスペースの確保、付置義務駐車場の集約化

⑤ 東北地方の全国的企業行動への対応

- 被災地からの企業流出、危機管理からの再編に対応する
支援・誘導策を早期に打ち出すべき
- 東北地方の広域地方計画の産業競争力強化策の拡充、実施

⑥ 三陸地域を国際観光地に！

- 宿泊観光地の適切な規模と距離間隔での配置
(中心都市と小集落の拠点観光地化)
- 陸上ルート整備と海岸観光ルート形成
- 都市や集落の生活空間や住宅も含めた日本的景観形成
- 漁港・魚市場の観光施設化
- 海外・国内からの義援金など支援者の記念碑建立



提案—6 社会資本整備の方針

① 道路、鉄道の整備方針

- 国道45号線バイパスの高地への整備とそれに併せた集落移転
- がれきを使用した防災・防潮機能を有した道路の建設
- 「道の駅」における生活サービス，避難所機能等の整備
- 緊急車両通行可能かつ延焼防止を踏まえた街路の拡幅
- ルート変更，強化復旧等が可能な鉄道補助制度の制定
- 地方鉄道のための全国規模の自然災害対策保険制度の設立
- 広域生活圈を考慮した復旧鉄道路線の選定および

② 港湾・臨海産業用地

地震への対策

- ・ 耐震強化岸壁とアクセス道路
- ・ 地盤沈下と温暖化（海面上昇）対応のかさ上げ量の決定

津波への対策

- ・ 防波堤・岸壁の設計基準改定
- ・ 引き波対応の余裕水深の増深
- ・ 国際的な津波警報及び港外退避指示のサイレン及び
緊急通信信号の制定
- ・ 貨物ヤード周囲のコンテナ、自動車などの流出防止柵の設置

港湾に立地する臨海型工場

- ・ 石油やガスなど危険物貯蔵タンクなどの設置基準の見直し
- ・ 市街地と港湾とのバッファゾーン（レクリエーション利用可）

③ 地盤沈下対策・総合土砂管理・ダム補強

- 地盤沈下：各省庁の政策から欠落
 - ・地盤沈下、農地の塩害、放射能汚染土対策の膨大な土砂資源
- 総合土砂管理
 - ・砂防事業、ダム整備、土砂採取による海岸後退への対応
- ダム決壊を受けた補強の促進（滞砂除去と漏水防止）

3. 財政、金融政策（提案一7）

- 復興債・税制等
- 復興財源として民間資金活用のためPFI法案の修正
- 経団連等を通じて、PFI方式による

復興事業の産業界からの提案を至急依頼。

- 阪神淡路大震災前の兵庫県・神戸市などと比べた
被災自治体の財政力の差異、遙かに巨大な被災額
などに対する財政政策
- これらを支える政策金融政策
(政策投資銀行、商工中金などの活用)

東日本大震災 被災自治体の財政状況（政策投資銀行資料）

	財政規模	債務残高/財政規模	債務残高/人口
岩手県	3900 億円	3.94	110 万円
宮城県	4600 億円	3.26	64 万円
福島県	4800 億円	2.75	63 万円
仙台市	2200 億円	3.51	76 万円

阪神淡路大震災 被災自治体の財政状況（政策投資銀行資料）

	財政規模	債務残高/財政規模	債務残高/人口
兵庫県	8100 億円	1.35 (Max 4.96)	20 万円 (Max 75 万円)
神戸市	3400 億円	2.66 (Max 5.95)	61 万円 (Max 163 万円)

阪神・淡路大震災復興基金の運用益

運用財産	運用利率	運用期間	運用益
5,800億円	4.5%	10年間(1995.6.27～2005.6.27)	2,610億円
		5.5ヶ月(2005.6.27～2005.12.12)	120億円
3,000億円	3.0%	5年間(1997.3.27～2002.3.27)	450億円
		4年間(2002.3.27～2006.3.27)	360億円
合 計			3,540億円

(備考)(財)阪神・淡路大震災復興基金資料より作成

政策投資銀行資料

4. 新たな技術の活用と技術開発（提案一8）

① エネルギー消費量の削減と経済活性化の両立のための

新技術の開発促進

② 復興事業を確実に、迅速に、効果的に進める管理手法

③ 災害に強い情報通信ネットワーク基盤

④ 最新の移動体技術を活用した交通システム

⑤ 社会基盤の3次元デジタルデータベース化

IV. 次なる大震災：

東海・東南海・南海地震などへの備え

① 広域地方計画の見直し

防災機能を含めて再検討

② ハザードマップの見直し

ハザードマップの作成体制を改めた上で

鉄道や道路の通る市街地外も含めて再作成

③ 津波防災策と土地利用規制の見直し

ハザードマップの改定に従い土地利用規制を強化し、

避難路・避難地確保など津波防災策を講じる

地下機械室の浸水対策

④ 幹線交通路の防災性を見直し

⑤ 被災後の大都市の交通対策

都市鉄道の部分開業とバス代行

自家用送迎車の規制

S.MORICHI

おわりに

1. 災害情報と復興に関する国際的視点を！

- ・ 海外への情報発信のあり方
- ・ 海外NGO, NPOのNeeds Assessment への対応と資源活用
- ・ 被災・復興の経験を国際協力に活用

2. 条件不利地域支援制度の抜本見直しを！

- ・ 被災地域の復旧後の継続的支援の仕組みが必要
- ・ 条件不利地域関連法の課題

内容はインフラ投資の地元負担軽減のみ

生活サービス維持支援の不足：交通、医療、商業など

（自立生活圏制度 etc の活用と拡充）

3. 交通事業規制緩和と地方路線の維持方策

米国：EAS(Essential Air Service)、EU：PSO(Public Service Obligation)

日本：国の制度無し、自治体まかせ

ご清聴ありがとうございました

政策研究大学院大学(GRIPS)のホームページをご参照下さい